

【変更点②】 変更点①の整理にあわせて「企画シートの協働部分」を★2シートとした

企画シート

旧

段階	事業名	
企画案作成	①現状と課題	※どのような課題を改善したいのか、課題が生まれた背景と現状を踏まえ記入しましょう。
↓	②目指す状況	※①の課題を達成した後、どのような状況になって欲しいのか、目指すのかを記入しましょう。
↓	③目的	※事業を行うことで目指すことや達成したいことを記入しましょう。
↓	④事業の内容	※③目的を達成するための企画になっているか、確認しましょう。
↓	⑤事業の目標	※成果が数値化できない事業であっても、組織内で共有できるよう成果目標を設定することが大切です。第三者が見た時にわかるように、定性的な部分を定量化できないか検討してみましょう。 ※アウトプットだけではなくアウトカムを意識した目標設定が重要です。
手法の選択	⑥協働の必要性	※「協働が効果的かのチェックシート」を活用してください
↓	⑦協働で期待できる効果・成果	※「協働が効果的かのチェックシート」を活用してください
協働事業としての企画案	⑧協働の成果目標	※⑦に対する成果目標を立ててみましょう。どのようにしたらお互いの良さを引き出しあえるかを検討しましょう。
↓	⑨団体に求める専門性	※団体が活動で培ってきたノウハウ・専門知識・専門技術、資格者の人数など、協働のパートナーに求める要素を記入しましょう。
↓	⑩役割分担	○市 ※市ができること・できないこと、団体に求めること・団体ができないこと、を踏まえて⑤⑧の成果目標を達成するための役割分担を考えましょう。 ○団体
↓	⑪予算の積算	※NPO 全て無償で行うボランティアではありません。人件費や交通費は当然発生します。「安価（無償）でNPO にやってもらう」を前提に予算の積算をしないよう注意してください。
↓	⑫事業スケジュール	※協働事業は、パートナーとの相互理解・情報共有が重要ですので、事業の途中で定期的な報告会を設定するようにしましょう。
↓	⑬見直し時期	※協働は「目的を達成するため」「課題解決のため」の手段です。協働で事業を実施したことに満足するのではなく、事業の目的が達成されているかどうか、定期的な見直しが必要です。 ※最初に見直し時期を設定することにより、提案する側、応募する側ともに事業の計画的な提案ができます。

★2

企画シート（協働）

新

事業名	自治・町内会運営のためのハンドブック作成事業
事業企画	企画シート（事業）のとおり
協働で進めていきたい理由	市民の視点に立った“わかりやすく、使いやすいハンドブック”を作成するため、市民活動団体がもつノウハウを活用し、行政からの形式的な情報提供に留まらない魅力的な媒体を協働で作りに上げていきたい。 ★1 企画シートで協働が効果的とした欄を参考に記入してみましょう。
協働で期待できる成果・効果	・市民の視点に立ったハンドブックの作成につながる。 ・ハンドブック作成のための取材等を通じて、市民活動団体（テーマ型組織）と地縁型組織が連携する機会を創出する。 どのようにしたらお互いの良さを引き出しあえるかを検討しましょう。
パートナーに求める要素	・自治会・町内会との連携や地域に根ざした活動を行っている団体 ・市民にわかりやすい掲載内容やデザインのアイディア・ノウハウ ・自治会・町内会活動に参加していない層や若い世代へのアプローチ方法やネットワーク 団体が活動で培ってきたノウハウ・専門知識・専門技術、資格者の人数など、協働のパートナーに求める要素を記入しましょう。 ※パートナーが決まっている場合は団体名を記入してください。
役割分担（想定）	○市 ・自治・町内会や先進的な取り組みを行う他自治体への取材協力依頼 ・市が保有する自治・町内会活動に関するデータの提供 ・自治・町内会活動に役立つ支援策等の情報提供 ・作成したハンドブックの広報、配布 ○団体 市ができること・できないこと、団体に求めること・団体ができないことを踏まえて事業・協働の成果目標を達成するための役割分担を考えましょう。 ・自治・町内会や先進的な取り組みを行う他自治体への取材 ・ハンドブックの編集、印刷製本 ・市民にわかりやすい掲載内容やデザインのアイディア
事業費	300,000 円を限度 NPO＝無償で行うボランティアではありません。人件費や交通費は当然発生します。「安価（無償）でNPO にやってもらう」を前提にしないよう注意してください。
事業期間	令和4年（2022年）4月1日～令和5年（2023年）3月31日
見直し時期	・令和4年9月頃に翌年度の計画を検討する（今年度実施作業の内容で足りそうか、翌年度以降テーマを絞った別冊が必要か） ・単年度ごとに翌年度の事業実施の必要性、内容について見直しを行う。 協働は「目的を達成するため」「課題解決のため」の手段です。協働で事業を実施したことに満足するのではなく、事業の目的が達成されているかどうか、定期的な見直しが必要です。最初に見直し時期を設定することにより、提案する側、応募する側ともに事業の計画的な提案ができます。

最初はこの企画シートを市が作成し、パートナーを適切な選定方法で決定します。
パートナーが決まったら企画シート★1(事業)と★2(協働)をお互いに話し合って修正・確定させてください。